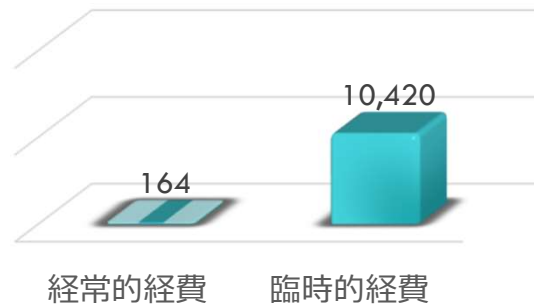


政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策05 移住・定住の促進

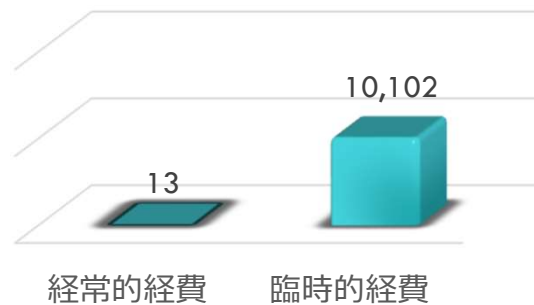
施策の方向性・目標（総合計画より）

子育て環境や各種施策・支援制度に魅力を感じた若年世代や、就職・起業・テレワーク等により市内で働く移住者が、地域住民や移住者間で交流し、住み続けたいと思えるまちを目指します。

経費の内訳（万円）



特定財源の活用（万円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【優良な空き家の確保】

・空き家情報バンクに登録された空き家が多くある一方で、優良物件が少ないため、優良な空き家の確保が必要です。

【他市大都市圏への人口流出の抑制】

・若者が進学、就職のタイミングで市外に転出するケースが増加しているため、市内での雇用を創出するとともに大都市圏からのUターンの推進が必要です。

【移住・定住のための支援制度】

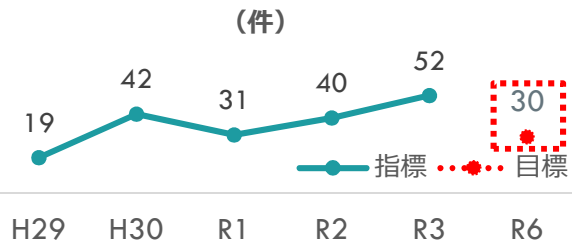
・子育て世代の転出超過が顕著であるため、若年者をメインターゲットとした移住定住支援制度の充実が必要です。

【移住前・移住後の支援体制】

・移住前や移住後の安心感を高めるために、移住に関する情報発信を充実させるとともに移住者同士の横のつながりを生み出していくことが必要です。

成果指標（達成したい目標）

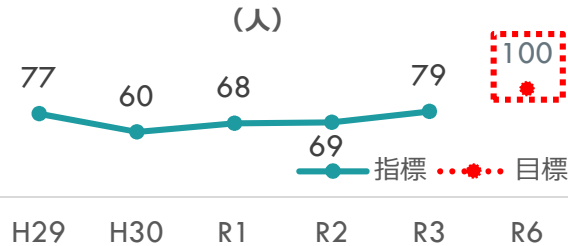
空き屋情報バンク登録物件成約数



成果指標の分析

平成29年度を除き目標値を達成しているが、市内の空き家はまだまだあると思われる為、需要に応じさらに登録件数の増を目指す。

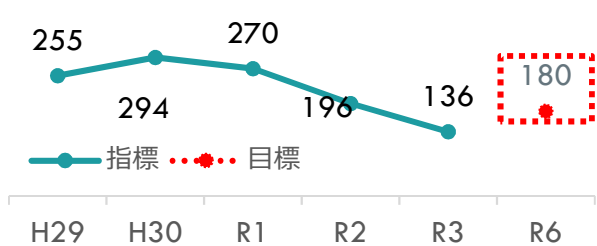
東京・大阪大都市圏からの転入者数



成果指標の分析

過去5年間約70人で安定している。様々な方法で情報を発信し、移住定住者の増加を目指す。

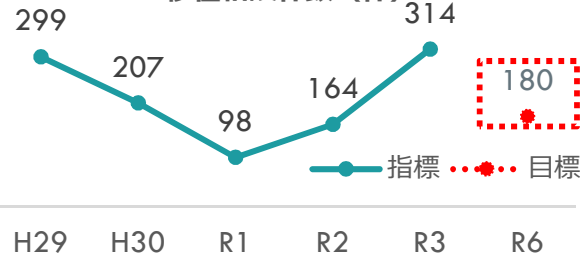
補助制度を利用した移住者数（人）



成果指標の分析

少子化やコロナ禍による経済の停滞等により、移住者数は減少していると考えられる。新規の補助や、現在の補助制度の内容を見直す必要がある。

移住相談件数（件）



成果指標の分析

平成30年の西日本集中豪雨の影響により令和元年度は大きく減少したが令和2年度以降は持ち直してきている。

指標の説明

【東京・大阪大都市圏からの転入者数】 岡山県毎月流動人口調査より
 【補助制度を利用した移住者数】 住宅施策関連事業補助金の交付件数の合計

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

施策05 移住・定住の促進

課題に対する主な取組

課題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
優良な空き家の確保	優良な空き家とするため、片付け等の支援を行う	空き家バンクに登録された家に対して専門業者に片付け等を依頼する場合に補助金を交付する	361万円	片付け補助 21件 361万円	空き家バンク登録 52件
優良な空き家を活用する	空き家について情報を提供し、売却や賃貸により、利活用する	空き家をリフォームして賃貸する際のリフォーム代、空き家の購入費用などを対象に補助金を交付する。	1,110万円	空き家改修 6件 142万 空き家購入 25件 968万	空き家解消 31件
移住定住のための支援制度	新築住宅購入費用を補助して定住を促進する	新築住宅購入費用に対し補助金を交付する	5,300万円	40件	新築住宅 40件
移住定住のための支援制度	家賃の一部を補助して若年者の移住定住を促進する	戸建てや県外から集合住宅に住む場合、家賃に対して補助金を交付する	767万円	60件 767万円	60世帯
移住定住のための支援制度	婚姻による新生活を支援する	婚姻に伴う住宅取得や賃貸料、引越費用などに対し補助金を交付する	405万円	13件 405万円	13世帯

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	・移住・定住施策への取組み内容は、他市には無いほど充実した施策であり、一定の成果は出ていると考えており4年度も引き続き行っている。なお、今年度は、当市の経済回復・発展、及び循環のために、付帯条件として住宅リフォーム・新築補助については、施工者を市内事業者等に限定し、住宅リフォームについては補助金の給付から地域振興券へと変更している。あわせて新築補助については、国の政策でもあるマイナンバーカード取得を条件とし、家賃補助については、補助期間や金額の見直し(増)としている。
	都市計画課長 小川 勝巳	【翌年度の取組目標】	・4年度や過去からの成果を鑑み、効率的な移住定住施策へ内容の変更を行なわなければならないと考えている。
二次評価者	役職	都市整備部長	人口減少が進んでおり、空家バンク制度の活用や各種の移住・定住支援制度を連携させ、移住・定住施策の促進が急務であります。また、移住子育て世帯を対象とした宅地分譲事業の取り組みも併せて進める必要があります。
	氏名	大森 賢二	